



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月2日
東

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務人事部 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,709	2.4	745	△17.2	743	△17.8	452	△16.2
26年3月期第3四半期	14,362	6.3	900	△36.0	904	△36.3	539	△40.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	46.84		—					
26年3月期第3四半期	55.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,306	7,590	46.5
26年3月期	14,369	7,238	50.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,590百万円 26年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	2.0	550	△22.7	550	△23.1	300	△19.0	31.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	9,868,800株	26年3月期	9,868,000株
27年3月期3Q	215,959株	26年3月期	215,959株
27年3月期3Q	9,652,841株	26年3月期3Q	9,652,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が下支えするなか、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化する等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから節約・低価格志向が恒常化するなかで、販売競争が熾烈化する一方、円安等にとまなう原材料費や燃料費の高止まり等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、九州工場を中心とした生産体制強化をテコに、開発・販売とともに三位一体となった積極的な拡大戦略を進めてまいりました。生鮮売場での焼肉のたれや鍋スープ等の拡販に加え、惣菜を中心とする中食市場への取り組み強化や、多様化する食ニーズに応える「即食」向け製品の拡充に努めました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、『にんにく黒胡椒焼ソース』『レモンペッパーソテーソース』などの好調な業務用「オイルソース類」に、新たに『アンチョビ&ガーリックソテーソース』等をラインアップに加え、大きく売上を伸ばしました。小売用製品では鍋用スープの最需要期を迎え、『豚ま鍋スープ』『野菜をいっぱい食べる鍋(白菜鍋スープ、キャベツ鍋スープ)』等の新製品が売上を牽引し、『博多水炊きスープ』等の主力製品のリニューアルも奏功いたしました。しかしながら小売用既存製品における販売環境は依然厳しく、売上高は100億25百万円(前年同期比99.6%)となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品『きのこがおいしい!アヒージョの素』が好調に推移し、業務用製品も順調に売上を伸ばしましたが、青汁等が厳しい環境のなか売上が減少し、売上高は29億51百万円(前年同期比96.3%)となりました。

その他調味料群は、「即食」向け製品『5つの味のスープはるさめ』『バラエティ広がる5つの味のスープはるさめ』が大きく伸長し、売上を牽引いたしました。この結果、売上高は17億33百万円(前年同期比141.4%)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、147億9百万円(前年同期比102.4%)となりました。利益につきましては、原材料費の高騰等により、営業利益は7億45百万円(前年同期比82.8%)、経常利益は7億43百万円(前年同期比82.2%)、四半期純利益は4億52百万円(前年同期比83.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ19億37百万円増加し、163億6百万円となりました。固定資産が総資産の57.1%を占め、流動資産は総資産の42.9%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が20億41百万円、「商品及び製品」が1億70百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が1億59百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ15億85百万円増加し、87億16百万円となりました。流動負債が負債合計の70.0%を占め、固定負債は負債合計の30.0%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が8億20百万円、「未払金」が5億69百万円、「買掛金」が5億50百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が2億25百万円、「賞与引当金」が1億88百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ3億51百万円増加し、75億90百万円となりました。主な純資産の変動は、四半期純利益4億52百万円の計上、退職給付会計基準の改正による44百万円の増加、配当1億54百万円の支出により「利益剰余金」が3億42百万円増加したことによります。自己資本比率は46.5%となり、前事業年度末に比べ3.9%下降しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成27年1月28日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

② 税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が69百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,289
受取手形及び売掛金	2,377	4,419
商品及び製品	480	651
原材料	292	382
その他	330	292
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	4,898	6,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,960	2,845
土地	2,778	2,778
リース資産(純額)	1,477	1,400
その他(純額)	1,209	1,270
有形固定資産合計	8,426	8,295
無形固定資産	84	68
投資その他の資産		
投資その他の資産	969	953
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	960	945
固定資産合計	9,470	9,309
資産合計	14,369	16,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376	1,927
短期借入金	780	1,600
未払金	949	1,519
未払法人税等	109	161
賞与引当金	357	169
役員賞与引当金	18	15
その他	623	712
流動負債合計	4,215	6,103
固定負債		
長期借入金	525	300
退職給付引当金	459	425
役員退職慰労引当金	547	583
その他	1,383	1,303
固定負債合計	2,915	2,612
負債合計	7,130	8,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,079	6,421
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,215	7,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	32
評価・換算差額等合計	22	32
純資産合計	7,238	7,590
負債純資産合計	14,369	16,306

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,362	14,709
売上原価	8,114	8,469
売上総利益	6,247	6,240
販売費及び一般管理費	5,347	5,495
営業利益	900	745
営業外収益	38	29
営業外費用	34	32
経常利益	904	743
特別損失	7	0
税引前四半期純利益	896	742
法人税、住民税及び事業税	357	290
四半期純利益	539	452

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。